



本件照会先

石井 ヤニサ、池田 直紀、新井 雄太
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

若手に身につけてほしい姿勢、 「主体性・積極性」が 7割でトップ

大企業で「チーム成果」、中小企業で「責任感」目立つ一方で、「リーダーシップ」関連は低水準に

若手社員に身につけてほしい姿勢・行動アンケート

SUMMARY

若手社員に将来身につけてほしい姿勢や行動として、「主体性・積極性がある」が68.4%で突出して高い結果となった。次いで、「責任感がある」や「学び続ける姿勢がある」、「自立して業務を遂行できる」など、主体性や自律性および成長意欲に関する項目が上位に並んだ。なかでも、大企業ではチームの成果を重視する傾向があるのに対し、中小企業では責任感など、若手社員の即戦力化への期待が高い特徴がみられた。一方で、組織協働やリーダーシップに関する項目は低い水準にとどまった。

株式会社帝国データバンクは、若手社員に将来身につけてほしい姿勢や行動について、企業へアンケート調査を行った。

※調査期間:2026年5月8日~5月12日(インターネット調査)

※有効回答企業:1,351社

若手に身につけてほしい姿勢・行動、「主体性・積極性」がトップ

新年度が始まって1カ月半余りが経過した。新入社員の入社や社内異動を背景に、多くの企業で組織内に変化が生じており、若手社員の活躍も期待されている。若手社員に将来身につけてほしい姿勢や行動を尋ねたところ、「主体性・積極性がある(自ら考えて行動できる)」が68.4%で突出して高かった(優先順位の高いもの3つまでの複数回答、以下同)。次いで、「責任感がある」が34.4%、「学び続ける姿勢がある」が25.2%、「自立して業務を遂行できる」が21.0%で続き、主体性や自律性のほか、成長意欲に関する項目も上位に並ぶ結果となった。

一方で、「周囲を巻き込める」(2.1%)や「OJT・後輩指導ができる」(3.4%)などといった組織協働やリーダーシップに関する項目は一桁台にとどまった。

企業からは、「若手社員には主体性を身につけ、自ら考えて行動し、自分の行動に責任を持つ。そのうえで、失敗を恐れず、積極的に新しいことにチャレンジしてほしい」(鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売、中小企業)や「仕事は与えられるより、見つけることができるようになってほしい」(専門サービス、大企業)といった声が聞かれた。

将来若手に身につけてほしい姿勢・行動(複数回答、3つまで)

順位	身につけてほしい姿勢・行動	(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	主体性・積極性がある(自ら考えて行動できる)	68.4	72.6	67.7
2	責任感がある	34.4	23.7	36.1
3	学び続ける姿勢がある	25.2	31.7	24.1
4	自立して業務を遂行できる	21.0	15.6	21.9
5	失敗を恐れず挑戦できる	19.8	24.2	19.1
6	相手目線のコミュニケーションができる	18.5	20.4	18.2
7	チーム全体の成果を意識して行動できる	17.7	24.7	16.6
8	仕事が正確である	13.2	10.2	13.6
9	業務とプライベートの分別ができる	11.8	14.5	11.3
10	謙虚さがある	10.9	8.6	11.2
11	セルフマネジメントができる	10.7	11.3	10.6
12	ヒヤリハットを意識して行動できる	9.4	9.1	9.4
13	先回りして行動できる	8.1	8.6	8.0
14	相手や状況に応じた適切な言葉遣いができる	6.3	3.2	6.8
15	リーダーシップがある	4.6	4.3	4.6
16	組織の代表としての自覚がある	3.9	3.2	4.0
17	OJT・後輩指導ができる	3.4	4.3	3.3
18	周囲を巻き込める	2.1	2.7	2.1
	その他	1.5	0.0	1.7

注1:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2:母数は、有効回答企業1,351社

規模別にみると、細分化された組織のなかで業務を遂行する「大企業」では、「チーム全体の成果を意識して行動できる」(24.7%、中小企業比+8.1ポイント)の割合が比較的高かった。一方で、「中小企業」では、個人が多様な業務を担う場面が多い傾向にあることから、「責任感がある」(36.1%、大企業比+12.4ポイント)や「自立して業務を遂行できる」(21.9%、同+6.3ポイント)といった項目が目立った。

また、業界別にみると、「ヒヤリハットを意識して行動できる」では、安全確保が業務の根幹であり、事故リスクに直結する業務特性を有する『運輸・倉庫』(18.3%、全体比+8.9ポイント)および『建設』(15.2%、同+5.8ポイント)で割合が高く、業界特性の違いがうかがえる。

少子化などにより人材の確保と定着が一層困難となるなか、企業においては既存人材の能力を最大限に引き出すことが重要な課題となっている。なかでも、成長余地が大きく、将来的に重要な役割を担う若手社員の指導・育成の必要性は一段と高まっており、主体性や自律性を引き出す育成のあり方が、今後一層問われていくといえよう。

<参考> 企業からの声

企業からの声	業種 51 分類	企業規模
「給料をもらって組織の中で仕事をしている」という姿勢を身につけてほしい。ある意味プロであるという意識は必要と考える	建設 (木造建築工事)	大企業
主体性を持って積極的に業務に向かってほしい。それが失敗に繋がっても会社の責任であり個人の責任ではない。また、相手の話をよく聞いて、相手の望みを汲み取れる人間に成長してもらいたい	建設 (一般土木建築工事)	小規模企業
自分からの一方通行の発信ではなく、周知を徹底し、問題解決を進めていく姿勢が重要である	建設 (機械器具設置工事)	中小企業
新聞や書籍、人との会話などで多様な価値観に触れて、一つの事象を多面的に捉える感覚を養い、自分の引き出しを増やしてほしい	不動産	大企業
目の前の仕事に前向き・主体的に取り組んで、思いがけないチャンスが訪れた時にそれを逃さずにつかみとれる能力を身につけてほしい	その他製造 (看板・標識機製造)	大企業
安易に周囲から答えを聞くのではなく、なぜ・なぜを5回行って深掘りする。さらには歴史からも学んでほしい	機械製造	中小企業
プロとしての自覚を持ち、給与は会社からもらうのではなく顧客から対価としてもらっているという意識を持って業務にあたってもらいたい	機械・器具卸売	小規模企業
ゴールを正しく理解して、仕事を最後まで責任を持ってやり遂げてもらいたい	自動車・同部品小売	中小企業
業務遂行能力や責任感は前提であるが、コミュニケーション能力が低い若手社員も増えており、その向上を求めたい	運輸・倉庫	中小企業
組織内において、協調性や社会性をしっかりと身につけ、顧客に対しても、スタッフに対しても謙虚に接することができるよう望む	旅館・ホテル	中小企業
指示されたことだけでなく、業務の背景や目的を深く理解し、自ら動く姿勢が基本。知識やスキルを磨き、課題を解決しようとする姿勢で失敗にも恐れずにチャレンジしていく姿勢を持ってほしい。トラブルや遅れは、小さなうちに報告し、チーム内で共有することも大切と考える	メンテナンス・ 警備・検査	中小企業

調査先企業の属性

1.有効回答企業：1,351社

				(社)				
規模	大企業	186	業界	農・林・水産	13	地域	北海道	50
	中小企業	1,165		金融	11		東北	99
	うち小規模企業	458		建設	178		北関東	95
	全体	1,351		不動産	51		南関東	396
				製造	304		北陸	88
				卸売	288		東海	143
				小売	116		近畿	222
				運輸・倉庫	60		中国	85
				サービス	324		四国	37
				その他	6		九州	136
				全体	1,351		全体	1,351

2.企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング